



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行  
 コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 陣内 芳博  
 (氏名) 中村 紳三郎  
 TEL 0952-25-4555  
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,525	1.7	4,524	△14.2	3,331	5.9
28年3月期第3四半期	34,908	11.9	5,275	△22.9	3,143	△29.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,505百万円 (△25.2%) 28年3月期第3四半期 3,354百万円 (△60.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	19.94	19.85
28年3月期第3四半期	18.83	18.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,338,824	120,803	4.9
28年3月期	2,292,796	119,319	5.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 116,097百万円 28年3月期 114,854百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,300	△7.5	5,100	△17.2	3,200	△1.3	19.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	171,359,090 株	28年3月期	171,359,090 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,346,205 株	28年3月期	4,422,280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	166,988,695 株	28年3月期3Q	166,918,911 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	
平成29年3月期 第3四半期決算 説明資料	8
(1) 平成29年3月期 第3四半期損益概況【単体】	8
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	9
(3) 自己資本比率(国内基準)【連結】	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10
(5) デリバティブ取引【単体】	11
(6) 預金貸出金等の残高【単体】	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しの動きを見せる中、12月には内閣府及び日銀は景気の基調判断を上方修正しました。また企業の景況感につきましても、円高の動きが一服したこともあり緩やかに改善しています。なお、米国の新大統領就任と政策金利引き上げ等の影響については、今後注視する状況にあります。

当行の主要営業基盤である北部九州経済につきましては、個人消費は雇用環境の改善を背景に回復しつつあり、企業活動につきましても、自動車等の輸出の増加等もあって持ち直しつつあります。

金融業界につきましては、日銀が新たな金融緩和の枠組みを導入した後も金融市場は落ち着いた動きとなっていますが、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンのマーケットにおいて金利は極めて低水準で推移しています。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券等市場取引に係る収益の増加等により前年同期比6億17百万円増加し355億25百万円となりました。経常利益は、資金利益の増加および経費や与信関連費用の減少があったものの、役務取引等利益の減少および退職給付数理差異償却の増加等により、前年同期比7億51百万円減少し45億24百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少により前年同期比1億88百万円増加し33億31百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比119億円増加し2兆1,121億円、貸出金が342億円増加し1兆4,485億円、有価証券が913億円増加し7,295億円となりました。

総資産は現金預け金が減少した一方で、貸出金や有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比460億円増加し2兆3,388億円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益の積み上げにより利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末比14億円増加し1,208億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の実績は、物件費の減少の他、主として与信関連費用が通期業績予想値を下回って推移したことにより、平成28年11月10日に公表いたしました平成29年3月期通期の業績予想における親会社株主に帰属する四半期純利益予想値を上回ってはおりますが、通期の業績につきましては、今後の金融市場の動向に不透明感があることから、平成29年3月期通期業績予想の変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が95百万円、利益剰余金が95百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	180,446	105,470
買入金銭債権	3,421	3,613
金銭の信託	400	397
有価証券	638,161	729,555
貸出金	1,414,305	1,448,556
外国為替	3,198	3,299
その他資産	27,255	22,099
有形固定資産	24,859	25,010
無形固定資産	2,530	2,170
繰延税金資産	860	860
支払承諾見返	12,253	12,478
貸倒引当金	△14,896	△14,689
資産の部合計	2,292,796	2,338,824
<b>負債の部</b>		
預金	2,093,837	2,097,198
譲渡性預金	6,391	14,971
コールマネー及び売渡手形	6,760	61,747
債券貸借取引受入担保金	—	2,217
借入金	15,370	2,775
外国為替	144	359
その他負債	21,717	11,185
賞与引当金	681	—
退職給付に係る負債	8,622	8,219
役員退職慰労引当金	11	12
睡眠預金払戻損失引当金	281	281
繰延税金負債	3,354	2,524
再評価に係る繰延税金負債	4,049	4,049
支払承諾	12,253	12,478
負債の部合計	2,173,477	2,218,020
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	60,383	62,624
自己株式	△1,211	△1,190
株主資本合計	86,609	88,871
その他有価証券評価差額金	21,879	20,546
土地再評価差額金	8,297	8,311
退職給付に係る調整累計額	△1,932	△1,632
その他の包括利益累計額合計	28,244	27,225
新株予約権	161	201
非支配株主持分	4,303	4,505
純資産の部合計	119,319	120,803
負債及び純資産の部合計	2,292,796	2,338,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	34,908	35,525
資金運用収益	20,447	20,374
(うち貸出金利息)	14,071	13,772
(うち有価証券利息配当金)	6,217	6,407
信託報酬	2	—
役務取引等収益	5,063	4,870
特定取引収益	96	25
その他業務収益	8,182	9,805
その他経常収益	1,116	448
経常費用	29,633	31,000
資金調達費用	1,026	598
(うち預金利息)	776	488
役務取引等費用	2,272	2,445
その他業務費用	7,451	9,175
営業経費	17,902	18,158
その他経常費用	980	622
経常利益	5,275	4,524
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	51	16
固定資産処分損	48	10
減損損失	2	6
税金等調整前四半期純利益	5,223	4,508
法人税、住民税及び事業税	1,573	872
法人税等調整額	214	97
法人税等合計	1,788	969
四半期純利益	3,435	3,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	292	207
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,143	3,331

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,435	3,538
その他の包括利益	△81	△1,032
その他有価証券評価差額金	72	△1,333
繰延ヘッジ損益	△53	—
退職給付に係る調整額	△100	300
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	3,354	2,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,061	2,298
非支配株主に係る四半期包括利益	292	207



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期 第3四半期決算 説明資料

(1) 平成29年3月期 第3四半期 損益概況【単体】

① 業務粗利益	222億60百万円(前年同期比: △1億70百万円)
有価証券利息配当金の増加や資金調達費用の減少等により資金利益が増加した一方、役員取引等利益が減少したこと等から、前年同期比1億70百万円減少しました。	
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	48億36百万円(前年同期比: +7百万円)
業務粗利益は減少したものの、物件費等の経費が減少したことにより前年同期比7百万円増加しました。	
③ 経常利益	41億76百万円(前年同期比: △6億3百万円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は増加したものの、退職給付数理差異償却が増加したこと等により、前年同期比6億3百万円減少しました。	
④ 四半期純利益	33億7百万円(前年同期比: +1億96百万円)
経常利益が減少する一方、税金費用も減少した結果、前年同期比1億96百万円増加しました。	
※ なお、(参考)の平成29年3月期業績予想は、平成28年11月10日に公表した修正後の業績予想です。	

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成28年3月期 通期実績 (12ヵ月間)
業務粗利益	1	22,260	△ 170	22,430	29,030
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 29,764 )	( 2,583 )	( 27,181 )	( 35,620 )
資金利益	3	19,766	357	19,409	25,286
役員取引等利益	4	1,839	△ 370	2,209	2,893
特定取引利益	5	25	△ 71	96	87
その他業務利益	6	629	△ 85	714	763
経費(除く臨時処理分)	7	17,423	△ 177	17,600	23,654
人件費	8	9,722	40	9,682	12,849
物件費	9	6,687	△ 235	6,922	9,470
税金	10	1,013	17	996	1,333
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	4,836	7	4,829	5,376
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	( 12,340 )	( 2,760 )	( 9,580 )	( 11,966 )
一般貸倒引当金繰入額①	13	—	△ 167	167	△ 61
業務純益	14	4,836	175	4,661	5,438
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	( △ 7,503 )	( △ 2,752 )	( △ 4,751 )	( △ 6,589 )
臨時損益	16	△ 660	△ 778	118	15
不良債権処理額②	17	13	△ 567	580	441
貸出金償却	18	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	19	—	△ 522	522	382
延滞債権等売却損	20	△ 22	△ 29	7	△ 1
その他	21	35	△ 15	50	60
貸倒引当金戻入益③	22	112	112	—	—
償却債権取立益④	23	—	△ 0	0	0
株式等関係損益	24	78	△ 295	373	△ 219
その他臨時損益	25	△ 839	△ 1,164	325	676
経常利益	26	4,176	△ 603	4,779	5,453
特別損益	27	△ 16	35	△ 51	△ 56
税引前四半期(当期)純利益	28	4,159	△ 569	4,728	5,396
法人税、住民税及び事業税	29	755	△ 710	1,465	1,752
法人税等調整額	30	96	△ 55	151	425
四半期(当期)純利益	31	3,307	196	3,111	3,218
与信費用(①+②-③-④)	32	△ 99	△ 846	747	379
					100

(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,122	11,562	9,061
危険債権	21,902	20,824	22,345
要管理債権	5,450	4,020	5,271
合計(A)	36,475	36,408	36,678
正常債権	1,427,435	1,377,585	1,398,195
(総計)(B)	1,463,911	1,413,993	1,434,873
不良債権比率(A)／(B)	2.49 %	2.57 %	2.55 %

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,601	6,408	5,783
危険債権	21,902	20,824	22,345
要管理債権	5,450	4,020	5,271
合計(A)	32,954	31,253	33,400
正常債権	1,427,435	1,377,585	1,398,195
(総計)(B)	1,460,390	1,408,839	1,431,595
部分直接償却額	3,521	5,154	3,277
不良債権比率(A)／(B)	2.25 %	2.21 %	2.33 %

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

◎貸倒引当金控除後の不良債権比率【単体】

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
金融再生法開示債権 A	36,475	36,408	36,678
貸倒引当金 B (注)	10,712	11,547	10,792
差引 C=A-B	25,763	24,860	25,885
債権総額(含む正常債権) D	1,463,911	1,413,993	1,434,873
C÷D×100	1.75 %	1.75 %	1.80 %

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

**(3) 自己資本比率(国内基準)【連結】**

(参考)

	平成29年3月末(予想値)	平成28年9月末(実績値)
連結自己資本比率	8.2% 程度	8.91%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

**(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】**

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	714,603	28,986	37,256	8,269	652,765	30,642	36,747	6,105	606,839	28,947	35,605	6,658
株式	41,848	24,184	24,223	38	40,783	23,036	23,325	289	36,424	18,979	19,362	382
債券	494,101	10,090	11,399	1,308	501,494	11,741	12,059	317	445,906	14,169	14,639	470
その他	178,653	△ 5,288	1,633	6,922	110,487	△ 4,135	1,362	5,498	124,508	△ 4,201	1,604	5,805

(注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものの含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有 目的の債券	11,330	531	533	2	6,350	41	42	0	11,250	496	498	2

2. 子会社・関連会社株式で時価のあるものに該当するものはございません。

3. なお、時価評価されていない有価証券の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等			
子会社・子法人等株式等	851	855	851
関連法人株式等	39	8	38
その他有価証券			
非上場株式	1,482	1,505	1,482
非上場外国株式	7	7	6
企業再生ファンド出資金	15	46	43

(5) デリバティブ取引【単体】

①金利関連取引

該当する取引はございません。

②通貨関連取引

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年12月末			平成27年12月末			平成28年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	2,245	17	17	3,707	29	29	2,603	20	20
	為替予約	45,229	△ 2,210	△ 2,210	32,371	272	272	20,221	883	883
	通貨オプション	40,424	—	91	43,749	—	98	37,179	—	96
合計			△ 2,192	△ 2,100		302	400		903	1,000

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当する取引はございません。

④債券関連取引

(単位:百万円) (参考)

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年12月末			平成27年12月末			平成28年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	10,000	△ 19	220	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△ 19	220		—	—		—	—

⑤商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当する取引はございません。

**(6) 預金貸出金等の残高【単体】**

## ①預金期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
預 金	2,103,952	2,066,247	2,062,509
譲 渡 性 預 金	14,971	20,636	14,614
預 金 等 合 計	2,118,924	2,086,884	2,077,124

## ②個人預かり資産期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
個 人 預 かり 資 産	301,939	288,547	295,729

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

## ③貸出金期末残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
貸 出 金	1,448,556	1,398,304	1,421,243

以 上